

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月29日
【事業年度】	第16期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年2月25日に提出いたしました第16期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）の有価証券報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

（訂正前）

（前略）

(1)（略）

(2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績が影響を受ける可能性があります。

また、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)～(8)（略）

（訂正後）

（前略）

(1)（略）

(2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績が影響を受ける可能性があります。

また、積極的出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)～(8)（略）

(9) 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) F C事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、フランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(11) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより強い収益構造を確立できるものと考えており、全社をあげて取り組んでまいりますが、その進捗状況や販売状況などによっては当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食の安全性に係るリスク

当社グループではお客さま向けに加工食品の販売を行っております。食の安全を守るために取引先と協力して品質基準を厳守するなど様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や予期せぬ商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼がなんらかの理由で低下した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aに係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。新卒採用においては、基礎能力の高い人材を、中途採用においては即戦力として活用できる人材を採用しております。採用後も店長育成講座など研修の実施などで社員の育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、及び中国に店舗を展開しており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。

その為、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(16) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(17) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。